

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 SBIフューチャーズ株式会社 (コード番号：8735 大証ヘラクレスG)
(URL <http://www.ecommodity.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 織田 貴行 (TEL:(03)3663-6122)
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 入江 健

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 19 年 3 月期第 3 四半期の財務・業績概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益		第 3 四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	777	22.0	166	-	194	-	132	-
18 年 3 月期第 3 四半期	997	-	78	-	81	-	16	-
(参考)18 年 3 月期	1,327		110		109		8	

	1 株当たり第 3 四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	3,814	15	-	-
18 年 3 月期第 3 四半期	522	28	-	-
(参考)18 年 3 月期	259	55	-	-

(注) 1. 期中平均株式数 19 年 3 月期第 3 四半期 34,641 株 18 年 3 月期第 3 四半期 31,655 株
18 年 3 月期 31,680 株

- 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
なお、18 年 3 月期第 3 四半期については、第 3 四半期財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。
- 18 年 3 月期第 3 四半期及び 19 年 3 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。なお、18 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当社株式が非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期会計期間の国内商品先物市場におきましては、貴金属・石油等の主要上場商品市況が軟調
或いは方向感の定まらない展開となったことに加えて、平成17年5月の商品取引所法の改正に伴い商品取引
員の受託業務及び自己取引にブレーキがかかった影響から、市場参加者の間で新規取引の手控えと建玉の
決済が進み、総じて低調な展開となりました。

この結果、当第 3 四半期会計期間の全国商品取引所出来高(オプション取引含む)は6,642万枚(前年同
期比18.4%減)と平成11年以来の水準に低迷し、全商品取引所の合計取組高も減少傾向が続き、9月以降は
平成に入って以降で初めて120万枚割れの水準に低迷するなど、当社が設立以来経験したことの無い厳しい
事業環境となりました。

このような厳しい環境のなか、当社は「顧客中心主義」に基づきインターネット取引システムの増強・
再構築等による安定性と耐障害性の向上、注文発注機能の追加等による利便性の向上に努めました。

上記の取り組みの結果、商品先物取引に係る営業資産は、当第 3 四半期会計期間末の委託者数3,110名(前
年同期末比10.9%増)、預り証拠金5,752百万円(同6.4%減)、当第 3 四半期会計期間の委託売買高1,179

千枚（前年同期比4.8%増）となりました。

しかしながら、取組高の減少に伴う市場流動性の低下及び商品先物市況の軟調等を理由に、手数料単価の廉価な日計り取引の委託売買高に占める比重が高まったこと、及び委託売買高が伸び悩んだことから、商品先物取引にかかる受取手数料は770百万円（同15.2%減）に減少いたしました。

以上の結果、営業収益は777百万円（同22.0%減）、営業損失は166百万円（前年同期は営業利益78百万円）、経常損失は194百万円（前年同期は経常利益81百万円）、第3四半期純損失132百万円（前年同期は第3四半期純損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切り捨て)

	総 資 産 百万円	純 資 産 百万円	自 己 資 本 比 率 %	1 株 当 た り 純 資 産 円 銭
19年3月期第3四半期	8,678	2,483	28.6	69,772 65
18年3月期第3四半期	8,744	2,021	23.1	63,642 96
(参考)18年3月期	9,373	2,045	21.8	64,422 51

(注) 1. 18年3月期第3四半期及び18年3月期の数値については、「株主資本」「株主資本比率」「1株当たり株主資本」を記載しております。

2. 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 35,581株 18年3月期第3四半期 31,756株
18年3月期 31,756株

【キャッシュ・フローの状況】 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期 末 残 高 百万円
19年3月期第3四半期	103	415	538	1,161
18年3月期第3四半期	244	173	28	943
(参考)18年3月期	214	213	28	934

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ855百万円減少し、7,474百万円となりました。これは主に、委託者に係る預り証拠金等の減少に伴う差入保証金の減少1,120百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ160百万円増加し、1,203百万円となりました。商品先物取引システムを中心とした設備投資215百万円及び東京穀物商品取引所に対する加入調整金100百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1,143百万円減少し、5,971百万円となりました。これは主に、国内商品先物市況の低迷により委託者に係る預り証拠金が950百万円、預り証拠金代用有価証券が63百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、11百万円となりました。これは、外部委託の適格退職年金の運用の伸び悩みにより退職給付引当金が発生したことによるものであります。

(特別法上の準備金)

当第3四半期会計期間末における特別法上の準備金の残高は、前事業年度末に比べ1百万円減少し、211百万円となりました。これは、前事業年度末において商品取引責任準備金の残高が積立最高限度額に達

したことにより当事業年度における積立を停止し、また、商品取引事故による損失1百万円の補填のため商品取引責任準備金を取り崩したことが要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ437百万円増加し、2,483百万円となりました。これは、第3四半期純損失の計上により利益剰余金が132百万円減少した一方、大阪証券取引所ヘラクレス市場への株式上場に伴う公募増資等により、資本金が233百万円、資本剰余金が335百万円増加したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ226百万円増加し、1,161百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は103百万円となりました。主な増減の内訳は、税引前第3四半期純損失が101百万円となったことに加え、商品先物市況の低迷を受け、預り証拠金の減少により1,014百万円、委託者先物取引差金(借方)の増加により243百万円資金が減少いたしました。差入保証金及び保管有価証券の減少により1,184百万円、キャッシュ・フローを伴わない減価償却費の計上により138百万円、その他営業債権の減少により82百万円資金が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は415百万円となりました。これは主に、商品先物取引受託業務を中心とした設備投資に伴う固定資産の取得307百万円及び商品取引所に対する加入調整金の追加出資100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は538百万円となりました。これは、株式の上場による公募増資及び新株予約権の行使による増資に伴い、株式の発行による収入があったことによるものであります。

添付資料

(要約)四半期貸借対照表、(要約)四半期損益計算書など

以上

[参 考]

平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

第3 四半期財務諸表

(1)第3 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第6期第3 四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		第7期第3 四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		第6期事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	3,4	909,982		1,209,428		918,052			
2. 委託者未収金	6	43,923		19,592		44,048			
3. 売掛金		84		75		-			
4. 保管有価証券	2	623,464		570,791		634,708			
5. 差入保証金		5,812,459		5,065,702		6,186,097			
6. 委託者先物取引差 金	5	-		243,047		-			
7. 預託金	3	300,000		200,000		302,500			
8. 繰延税金資産		2,932		-		8,952			
9. その他		114,432		167,662		250,352			
10. 貸倒引当金	6	16,875		1,481		14,639			
流動資産合計			7,790,403	89.1		7,474,817	86.1	8,330,071	88.9
固定資産									
(1)有形固定資産	1	24,385	0.3	76,689	0.9	33,769	0.4		
(2)無形固定資産		324,020	3.7	443,724	5.1	408,606	4.3		
(3)投資その他の資産									
1. 出資金		267,000		367,000		267,000			
2. 長期差入保証金		283,803		278,285		271,322			
3. 繰延税金資産		22,545		-		21,258			
4. その他	7	38,454		45,787		51,000			
5. 貸倒引当金	7	6,513		7,500		9,057			
投資その他の資産 合計		605,289	6.9	683,572	7.9	601,523	6.4		
固定資産合計			953,696	10.9		1,203,986	13.9	1,043,898	11.1
資産合計			8,744,100	100.0		8,678,803	100.0	9,373,970	100.0
(負債の部)									
流動負債									
1. 未払法人税等		1,990		2,131		15,051			
2. 賞与引当金		3,616		-		14,466			
3. 預り証拠金		5,521,046		5,181,964		6,132,460			
4. 預り証拠金代用有 価証券		623,464		570,791		634,708			
5. 外国為替取引預り 証拠金		173,662		154,747		149,601			
6. 委託者先物取引差 金	5	97,977		-		9,523			
7. その他		84,798		62,093		159,377			
流動負債合計			6,506,556	74.4		5,971,728	68.8	7,115,188	75.9

区分	注記 番号	第6期第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		第7期第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		第6期事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		-		11,945		-	
固定負債合計		-	-	11,945	0.1	-	-
特別法上の準備金							
1.商品取引責任準備金	4	216,497		211,980		212,980	
特別法上の準備金合計		216,497	2.5	211,980	2.5	212,980	2.3
負債合計		6,723,054	76.9	6,195,655	71.4	7,328,169	78.2
(資本の部)							
資本金		1,448,518	16.5	-	-	1,448,518	15.5
資本剰余金							
1.資本準備金		548,100		-		548,100	
資本剰余金合計		548,100	6.3	-	-	548,100	5.8
利益剰余金							
1.第3四半期(当期)未処分利益		24,427		-		49,182	
利益剰余金合計		24,427	0.3	-	-	49,182	0.5
資本合計		2,021,045	23.1	-	-	2,045,801	21.8
負債・資本合計		8,744,100	100.0	-	-	9,373,970	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,682,319	19.4	-	-
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		-		883,204		-	
資本剰余金合計		-	-	883,204	10.2	-	-
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		82,942		-	
利益剰余金合計		-	-	82,942	1.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,482,580	28.6	-	-
新株予約権		-	-	567	0.0	-	-
純資産合計		-	-	2,483,148	28.6	-	-
負債純資産合計		-	-	8,678,803	100.0	-	-

(2)第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	第6期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		第7期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		第6期事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			997,864	100.0		777,956	100.0		1,327,779	100.0
営業費用	1		918,993	92.1		944,236	121.4		1,217,603	91.7
営業利益又は営業 損失()			78,871	7.9		166,279	21.4		110,176	8.3
営業外収益	2		3,152	0.3		871	0.1		1,832	0.1
営業外費用	3		72	0.0		28,961	3.7		2,333	0.1
経常利益又は経常 損失()			81,951	8.2		194,369	25.0		109,675	8.3
特別利益										
1.商品取引責任準備 金戻入額		5,580			1,000			38,888		
2.退職給付引当金戻 入益		3,374			-			3,518		
3.貸倒引当金戻入益		1,115			281			1,155		
4.前期損益修正益		422			11,682			1,222		
5.受取損害賠償金		-			1,140			3,701		
6.償却債権取立益		2,927			-			2,927		
7.関連当事者受取手 数料	4	-			78,587			-		
8.その他		-	13,419	1.3	0	92,691	11.9	241	51,655	3.9
特別損失										
1.商品取引責任準備 金繰入額		70,124			-			99,916		
2.固定資産除却損		-			123			520		
3.前期損益修正損		1	70,126	7.0	113	237	0.0	1	100,439	7.6
税引前第3四半期 (当期)純利益又は 税引前第3四半期 純損失()			25,243	2.5		101,915	13.1		60,891	4.6
法人税、住民税及 び事業税		14,279			2,137			29,904		
過年度法人税等戻 入額		-			2,138			-		
法人税等調整額		27,496	41,776	4.2	30,211	30,210	3.9	22,764	52,669	4.0
当期純利益又は第 3四半期純損失 ()			16,532	1.7		132,125	17.0		8,222	0.6
前期繰越利益			40,960			-			40,960	
第3四半期(当期) 未処分利益			24,427			-			49,182	

(3)第3四半期株主資本等変動計算書

第7期第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,448,518	548,100	49,182	2,045,801	721	2,046,522
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	233,801	335,104		568,905	153	568,751
第3四半期純損失()			132,125	132,125		132,125
その他株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の変動 額					0	0
第3四半期会計期間中の変動 額合計(千円)	233,801	335,104	132,125	436,779	153	436,625
平成18年12月31日残高(千円)	1,682,319	883,204	82,942	2,482,580	567	2,483,148

(4)第3四半期キャッシュ・フロー計算書

		第6期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第6期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前第3四半期 純損失()又は 税引前第3四半期 (当期)純利益		25,243	101,915	60,891
減価償却費		98,695	138,676	136,367
貸倒引当金の増減額 (減少:)		16,713	14,715	17,022
賞与引当金の減少額		21,498	14,466	10,648
退職給付引当金の増 減額(減少:)		15,395	15,922	19,027
商品取引責任準備金 の増減額(減少:)		64,544	1,000	61,027
固定資産除売却損		-	123	520
受取利息及び受取配 当金		46	135	298
受取損害賠償金		1,859	1,140	3,701
関連当事者受取手数料		-	78,587	-
その他特別利益		2,927	-	2,927
新株発行費償却		72	-	72
株式交付費		-	14,591	-
株式上場費用		-	13,222	-
分離保管預金の減少 額		662,595	-	662,595
その他預金の増減額 (増加:)	2	21,267	3,332	39,582
商品取引責任準備預 金の増減額(増加:)		207,178	24,231	236,212
委託者未収金の増減 額(増加:)		21,377	23,034	29,091
売掛金の増加額		84	75	-
保管有価証券の増減 額(増加:)		38,083	63,917	49,327
商品取引責任準備預 託金の減少額		151,953	-	151,953
その他営業債権の増 減額(増加:)		29,157	82,725	164,589
その他営業債務の減 少額		198,817	631	222,997

		第6期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第6期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
委託者先物取引差金 (借方)の増減額 (増加:)		-	243,047	1,244,500
委託者先物取引差金 (貸方)の増減額 (減少:)		1,342,477	9,523	9,523
差入保証金の増減額 (増加:)		4,632,352	1,120,394	5,005,990
預り証拠金の増減額 (減少:)		295,852	1,014,412	918,510
外国為替取引預り証 拠金の増減額(減少:)		64,436	5,146	88,497
預託金の減少額		2,348,408	17,002	2,358,842
未収消費税等の増加 額		-	1,351	1,729
未払消費税等の減少 額		6,019	-	9,279
その他		-	394	-
小計		211,410	35,049	182,909
利息及び配当金の受 取額		47	135	298
償却債権の取立額		2,927	-	2,927
損害賠償金の受取額		1,859	1,140	3,701
関連当事者受取手数 料の受取額		-	78,587	-
法人税等の支払額		38,198	11,265	38,424
営業活動による キャッシュ・フロー		244,774	103,646	214,407

		第6期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第6期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		2,823	60,245	19,570
有形固定資産の売却 による収入		-	620	-
無形固定資産の取得 による支出		154,673	247,605	167,673
長期前払費用の増加 による支出		6	1,224	6
出資金の増加による 支出		100,000	100,000	100,000
貸付金の回収による 収入		880	-	920
長期差入保証金の増 加による支出		17,664	7,641	22,527
長期差入保証金の減 少による収入		100,560	2,663	115,047
その他		-	2,000	19,200
投資活動による キャッシュ・フロー		173,727	415,432	213,009
財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収 入		28,323	554,160	28,323
株式上場費用の支出 額		-	15,597	-
財務活動による キャッシュ・フロー		28,323	538,563	28,323
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		390,178	226,777	399,093
現金及び現金同等物の 期首残高		1,333,475	934,382	1,333,475
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末) 残高		943,297	1,161,159	934,382

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第6期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> 保管有価証券</p> <p> 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によって評価しております。主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p> 利付国債証券</p> <p> 額面金額の85%</p> <p> 社債(上場銘柄)</p> <p> 額面金額の65%</p> <p> 株券(一部上場銘柄)</p> <p> 時価の70%相当額</p> <p> 倉荷証券</p> <p> 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> -</p> <p> 保管有価証券</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> 保管有価証券</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p> 建物 13年～15年</p> <p> 器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p> 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p> 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p> 同左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p> 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p> 同左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p> 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p> 発生時に一括償却しております。</p>	<p>-</p>	<p>新株発行費</p> <p> 発生時に一括償却しております。</p>

項目	第6期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法による)及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当第3四半期会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として344千円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 -</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法による)及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法による)及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として3,976千円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 同左</p>
5. 営業収益の計上基準	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>外国為替保証金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引 反対売買により取引を決済したときに計上しております。</p>	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 同左</p> <p>商品ファンド 同左</p> <p>外国為替保証金取引 同左</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引 同左</p>	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 同左</p> <p>商品ファンド 同左</p> <p>外国為替保証金取引 同左</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引 同左</p>

項目	第6期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

第6期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(営業収益の計上基準)</p> <p>平成17年5月1日施行の「商品先物取引業統一経理基準」の改正に伴い、商品先物取引における受取手数料の計上時期を決済日から約定日へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益が18,879千円増加しており、その結果、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益もそれぞれ18,879千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,482,580千円であります。</p>	<p>(営業収益の計上基準)</p> <p>平成17年5月1日施行の「商品先物取引業統一経理基準」の改正に伴い、商品先物取引における受取手数料の計上時期を決済日から約定日へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益が22,408千円増加しており、その結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益もそれぞれ22,408千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>第6期第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第7期第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第6期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>平成17年5月1日施行の「商品先物取引業統一経理基準」の改正に伴い、下記の記載を変更しております。</p> <p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>第5期事業年度における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として、「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>第5期事業年度における「預り委託証拠金の増減額」は、「預り証拠金の増減額」として表示しております。</p>		<p>当事業年度に商品取引所法等の改正に伴う「商品先物取引業統一経理基準」が改正されたことに伴い、財務諸表等の様式が改定されております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託していましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積み立て等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上していましたが、「現金及び預金」として計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ「現金及び預金」は236,212千円増加しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第6期第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	第7期第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	第6期事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 23,902千円</p> <p>2.担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>保管有価証券 623,464千円</p> <p>上記の保管有価証券は取引証拠金の代用として618,693千円を株式会社日本商品清算機構へ、4,771千円を受託取引員へ預託しております。</p> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>3.分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第2号に基づく委託者保護基金への預託額 預託金 300,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、22,391千円であります。</p> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 37,115千円</p> <p>4.商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>なお、従来、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しておりましたが、平成17年5月の商品取引所法の改正により、この積立額に相当する額の現金を翌月に商品取引責任準備預金として自社の口座に積み立てております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 38,029千円</p> <p>2.担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>保管有価証券 570,791千円</p> <p>上記の保管有価証券は取引証拠金の代用として567,077千円を株式会社日本商品清算機構へ、3,714千円を受託取引員へ預託しております。</p> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>3.分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第2号に基づく委託者保護基金への預託額 預託金 200,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、14,155千円であります。</p> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 22,133千円</p> <p>4.商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 22,098千円</p> <p>2.担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>保管有価証券 629,912千円</p> <p>上記の保管有価証券は取引証拠金の代用として625,148千円を株式会社日本商品清算機構へ、4,764千円を受託取引員へ預託しております。</p> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>3.分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第2号に基づく委託者保護基金への預託額 預託金 300,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、28,657千円であります。</p> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 18,800千円</p> <p>4.商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>なお、従来、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しておりましたが、平成17年5月の商品取引所法の改正により、この積立額に相当する額の現金を翌月に商品取引責任準備預金として自社の口座に積み立てております。</p>

第6期第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	第7期第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	第6期事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>5. 委託者先物取引差金 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損(売買益)相当額を、委託者に代わって株式会社日本商品清算機構に立替払いした(株式会社日本商品清算機構から預かった)金額であります。</p> <p>この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定した上でこれらを合計して算出したものであります。</p> <p>6. 委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は41,346千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を16,875千円設定しております。</p> <p>7. 発生後1年を超えている委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は8,854千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を6,513千円設定しております。</p>	<p>5. 委託者先物取引差金 同左</p> <p>6. 委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は4,108千円あります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を1,481千円設定しております。</p> <p>7. 発生後1年を超えている委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は17,740千円あります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を7,500千円設定しております。</p>	<p>5. 委託者先物取引差金 同左</p> <p>6. 委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は31,977千円あります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を14,639千円設定しております。</p> <p>7. 発生後1年を超えている委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は16,443千円あります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を9,057千円設定しております。</p>

(四半期損益計算書関係)

第6期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,758千円 無形固定資産 91,444千円 長期前払費用 2,492千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 30千円 受取損害賠償金 1,859千円 消費税差額 900千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費償却 72千円</p> <p>4. -</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,581千円 無形固定資産 120,276千円 長期前払費用 1,818千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 135千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>株式交付費 14,591千円 株式上場費用 13,222千円</p> <p>4. SBIホールディングス(株)からの商品先物取引受託による受取手数料であります。</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,642千円 無形固定資産 124,859千円 長期前払費用 3,865千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 281千円 消費税差額 798千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費償却 72千円 株式上場費用 2,261千円</p> <p>4. -</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第 6 期事業年度末 株式数 (株)	第 7 期第 3 四半期会計 期間増加株式数 (株)	第 7 期第 3 四半期会計 期間減少株式数 (株)	第 7 期第 3 四半期会計 期間末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	31,756	3,825	-	35,581
合計	31,756	3,825	-	35,581
自己株式				
-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,825株は、一般公募による新株発行3,500株及び新株予約権の権利行使による新株発行325株であります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				第 7 期 第 3 四半期会 計期間末残高 (千円)
		第 6 期 事業年度末	第 7 期第 3 四半期会計 期間増加	第 7 期第 3 四半期会計 期間減少	第 7 期第 3 四半期会計 期間末	
ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式					567

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が第 7 期第 3 四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第 3 四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第 6 期第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	第 6 期事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31日)
1 . 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	1 . 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月 31日現在)
現金及び預金 909,982千円 商品取引責任準備預金 207,178千円 預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 277,608千円 その他預金 37,115千円 現金及び現金同等物 943,297千円	現金及び預金 1,209,428千円 商品取引責任準備預金 211,980千円 預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 185,844千円 その他預金 22,133千円 現金及び現金同等物 1,161,159千円	現金及び預金 918,052千円 商品取引責任準備預金 236,212千円 預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 271,342千円 その他預金 18,800千円 現金及び現金同等物 934,382千円
2 . その他預金とは、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を、金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産であります。	2 . 同左	2 . 同左

(リース取引関係)

第6期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 524 579 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>91,005</td> <td>56,484</td> <td>34,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,005</td> <td>56,484</td> <td>34,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table data-bbox="263 846 587 949"> <tr> <td>1年内</td> <td>17,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,680千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="236 1043 587 1146"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,874千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,175千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	91,005	56,484	34,520	合計	91,005	56,484	34,520	1年内	17,624千円	1年超	20,056千円	合計	37,680千円	支払リース料	18,398千円	減価償却費相当額	15,874千円	支払利息相当額	2,175千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 524 1003 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>74,856</td> <td>57,163</td> <td>17,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,856</td> <td>57,163</td> <td>17,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table data-bbox="687 846 1011 949"> <tr> <td>1年内</td> <td>16,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,903千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="660 1043 1011 1146"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,259千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	74,856	57,163	17,693	合計	74,856	57,163	17,693	1年内	16,439千円	1年超	3,463千円	合計	19,903千円	支払リース料	14,129千円	減価償却費相当額	12,113千円	支払利息相当額	1,259千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 524 1428 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>86,377</td> <td>56,346</td> <td>30,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,377</td> <td>56,346</td> <td>30,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1112 846 1436 949"> <tr> <td>1年内</td> <td>17,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,019千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1085 1043 1436 1146"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,365千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,738千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	86,377	56,346	30,030	合計	86,377	56,346	30,030	1年内	17,009千円	1年超	16,010千円	合計	33,019千円	支払リース料	23,622千円	減価償却費相当額	20,365千円	支払利息相当額	2,738千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具及び備品	91,005	56,484	34,520																																																																							
合計	91,005	56,484	34,520																																																																							
1年内	17,624千円																																																																									
1年超	20,056千円																																																																									
合計	37,680千円																																																																									
支払リース料	18,398千円																																																																									
減価償却費相当額	15,874千円																																																																									
支払利息相当額	2,175千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具及び備品	74,856	57,163	17,693																																																																							
合計	74,856	57,163	17,693																																																																							
1年内	16,439千円																																																																									
1年超	3,463千円																																																																									
合計	19,903千円																																																																									
支払リース料	14,129千円																																																																									
減価償却費相当額	12,113千円																																																																									
支払利息相当額	1,259千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具及び備品	86,377	56,346	30,030																																																																							
合計	86,377	56,346	30,030																																																																							
1年内	17,009千円																																																																									
1年超	16,010千円																																																																									
合計	33,019千円																																																																									
支払リース料	23,622千円																																																																									
減価償却費相当額	20,365千円																																																																									
支払利息相当額	2,738千円																																																																									

(有価証券関係)

第6期第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

第7期第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

第6期事業年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第6期第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当第3四半期会計期間末におけるデリバティブ取引の契約額はありませぬ。

第7期第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	第7期第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引			
	農産物 売建	1,975	1,975	-
合計		1,975	1,975	-

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終約定値段であります。

第6期事業年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

決算期末におけるデリバティブ取引の契約額はありませぬ。

(ストック・オプション等関係)

第7期第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第6期第3四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第7期第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

第6期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第6期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 63,642.96円	1株当たり純資産額 69,772.65円	1株当たり純資産額 64,422.51円
1株当たり第3四半期純損失 522.28円	1株当たり第3四半期純損失 3,814.15円	1株当たり当期純利益 259.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期純損失()又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第7期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第3四半期純損失()又は当期純利益(千円)	16,532	132,125	8,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る第3四半期純損失()又は当期純利益(千円)	16,532	132,125	8,222
期中平均株式数(株)	31,655	34,641	31,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年7月23日臨時株主総会決議及び平成14年7月23日取締役会決議に基づく新株予約権388個 平成14年7月23日臨時株主総会決議及び平成15年3月24日取締役会決議に基づく新株予約権80個 平成17年6月16日定時株主総会決議及び平成17年6月16日取締役会決議に基づく新株予約権1,093個 平成13年8月6日臨時株主総会決議に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分1,118.04株	平成14年7月23日臨時株主総会決議及び平成14年7月23日取締役会決議に基づく新株予約権321個 平成14年7月23日臨時株主総会決議及び平成15年3月24日取締役会決議に基づく新株予約権45個 平成17年6月16日定時株主総会決議及び平成17年6月16日取締役会決議に基づく新株予約権1,011個 平成13年8月6日臨時株主総会決議に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分868株	平成14年7月23日臨時株主総会決議及び平成14年7月23日取締役会決議に基づく新株予約権388個 平成14年7月23日臨時株主総会決議及び平成15年3月24日取締役会決議に基づく新株予約権80個 平成17年6月16日定時株主総会決議及び平成17年6月16日取締役会決議に基づく新株予約権1,093個 平成13年8月6日臨時株主総会決議に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分1,118.04株

(重要な後発事象)

第6期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成18年4月21日及び平成18年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年5月30日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年5月30日付で資本金は1,671,643千円、発行済株式総数は35,256株となっております。</p> <p>募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の：普通株式 3,500株 種類及び数</p> <p>発行価格：1株につき 170,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額：1株につき 156,400円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額：1株につき 127,500円 (資本組入額 63,750円)</p> <p>発行価額の総額：446,250千円 払込金額の総額：547,400千円 資本組入額の総額：223,125千円 払込期日：平成18年5月30日 配当起算日：平成18年4月1日 資金の使途：設備投資等</p>